

中国の建設業と建設統計の発展

楊 義 申*
溝 口 敏 行**

この論文は中国の建設統計の発展を、日本の建設統計の整備の経験と比較しながら展望する目的で実施された共同研究の成果にもとづいている。この研究結果のうち統計調査の内容に関連する部分は、楊義申・溝口敏行(2007)「中国と日本の建設統計調査の比較」『広島経済大学創立40周年記念論文集』(10月刊行予定)として取りまとめた。ただ論文集に与えられた紙数の制約のため、統計調査の発展を支えた環境などに関連する情報を記述することができなかった。本論はこの欠落を補充するために作成されたものである。本論では、中国経済の発展に伴って、建設統計が整備されていく過程を長期的にみていくが、必要に応じて日本の建設統計発展での経験との対比も行なうことにしたい。

1. 建設統計の特性

建設業はいずれの時代でも国民経済において重要な地位を占めてきた。経済成長を支える国内固定資本の充実、国内生産から支出される国内資本形成の形で行われるが、そのかなりの部分は建設業の活動を通じて実現される。また建設業の総雇用に占める比率は、生産金額の比率を上回っている。この意味で建設業は農業、製造業に次ぐ地位を占めており、建設業が国民経済で重要な産業であることを示している。

建設事業の重要な特色は、公的機関の役割が極めて高いことである。産業連関表からも明らかなように、建設業の生産額への需要の大部分は国内総固定資本形成に含まれる建設投資となっている(表1参照)⁽¹⁾。資本主義国においても建設投資のかかなりの部分は、政府、地方公共団体、国営企業などの公的機関によってまかなわれている。これらの機関の経済活動を示す数値情報は、行政記録から得ることができる。例えば、政府が関与した土木工事への支出金額は政府などの決算記録を利用するこ

* 広島経済大学経済学部講師

** 広島経済大学大学院経済研究科客員教授

表1 国内生産活動における建設業の役割

	日本	中国
年	1995	1997
単位	10億円	10億元
(1) GDP	485827	7446
(2) 国内総資本形成	139722	2515
(3) 内建設業	80030	1675
(4) 建設業国内生産	88149	1739
(5) 粗付加価値生産	40644	500
(6) (3)の GDP 比率(%)	16.47	22.50
(7) (4)の GDP 比率(%)	18.14	23.35
(8) (5)の GDP 比率(%)	8.37	6.72

(出所)日本のデータは、1995年の産業連関表、<http://www.stat.go.jp/data/io/io95.htm>。
中国のデータは、中国統計局編「中国統計年鑑」，2002年，69-73頁。

とによって得ることができる。⁽²⁾また国有鉄道などの投資についても、特別会計の決算から得ることができる。行政記録の利用は公的機関の行動に関するものにとどまらない。建設業の活動は、民間部門による場合にも、許認可申請が必要な場合が多い。これらの行政記録を総合的に利用すれば建設活動のある程度まで把握することができる。

しかし、この種の接近方法には限界があることも認識しておく必要がある。行政記録の源はあくまで行政目的のために作成されたものであり、統計体系としては部分的な領域をカバーしているに過ぎない。また税務統計の例にみられるように行政記録が必ずしも客観性を保持しないということにも配慮が必要である。

2. 解放前中国の建設業と建設統計

(1) 近代化前の建設記録

後述のように、中国に組織的な建設統計が導入されるのは1949年以降である。しかし中国の建設活動の歴史は長く、それを巡る歴史的研究も数多くみられる。この節ではこれらの研究に見られる数値情報を巡って簡単にふれておくことにしたい。

中国の古代建設の特徴は、大規模な宮殿・寺院から小さな居住構築に至るまで、ほとんど建築物が庭園と結合して建設することである。紀元前5世紀末期、中国の戦国時代に中国の社会が奴隷社会から封建社会に入り、人口が商業の発達に伴って商業地域に集中した。諸国は都城における華麗な建築物の建設を競っていた。紀元前

221年、秦は中国を統一した。その後、始皇帝は全国から建築の名人を集め、他の6カ国の建築様式を取り入れ、陝西省咸陽市の北側の高地に巨大な「建新宮」を建設した。紀元前212年、さらに壮大かつ華麗な「阿房宮」が建設された。また、618年に唐時代の成立した後、巨大かつ整然とした「長安城」が建設された。「長安城」には、皇宮を中心に東西南北の大路が設置され、シルクロードの始終点となっていた。城内には各宗教を代表する寺院が建設され、世界の建築風格が融合された。さらに、宋時代に入った後、南京など南地域を代表する庭園式建築が主流となり、建築が造園芸術と結び付いた。このような建築方式が明・清時代に継承・発展されたため、中国古代建築を代表する風格となり、近代までに伝えられた。これらの大型プロジェクトに関する離散的な数値情報は建設史研究などにみられる。特に貨幣経済が導入された後には、建設活動に支出された金額が、使用された労働者数とともに記録されている。この結果は、プロジェクトを単位とする建設統計と見做すことができる。

例えば、秦王朝時代の万里長城建設の労働者数については、『史記』「蒙恬列伝」で以下のように記載されている。「秦、已に天下を并せ、乃ち蒙恬をして三十万の衆に将として、北の戎狄を逐い、河南を収めしむ。長城を築き、地形に因り、險を用いて塞を制す。臨洮より起り遼東に至る。延袤万余里⁽³⁾」。秦は天下を統一した直後、北方諸民族の侵略を防ぐために、甘肅省の臨洮から遼東に至るまでの第1期の万里長城の建設を始めた。その労働者数は30万の衆（兵士でもあり、建設労働者でもある。）である。また、清王朝の道光9年には、西湖水利管理工事費については、民国『杭州府誌』で以下のように記録された。「道光間、巡撫帥承瀛、以在任載存商捐銀四萬、捐濬西湖、新纂莊仲方、撰帥承瀛壽序故事、歲収商捐銀二三十萬、為備貢費、公歲存二萬、在任四年、積有八萬、於去浙時、捐半濬西湖⁽⁴⁾」。浙江巡撫であった帥承瀛は退任時に商捐銀4万を西湖水利の管理工事費として寄付したのである。この4万両の商捐銀は、杭州所、嘉興所、紹興所、松江所の4ヵ所の紳士、商人に分配され、その金額に関する記録が残されている。

(2) 近代化過程における建設記録

近代における中国の経済・社会は、1840年のアヘン戦争から1949年中華人民共和国の成立までの100年間に複雑かつ崎形的な発展過程を経験したが、建設産業も例外ではない。アヘン戦争後、諸外国植民の侵略に伴って中国の建設業も大きく変容した。その発展過程は以下の3段階に分けられる。

- ① アヘン戦争（1840年）から日清戦争（1894年）にかける中国近代建設活動の早期段階である。外国植民者は中国で領事館、銀行、教堂、レストランなどを建

築し始めた。中国の建設業には、この影響を受け、新たな建設活動および建設類型が開始した。

- ② 日清戦争から日中戦争（1937年）にかけの中国近代建設活動の発展段階である。この時期には、諸外国の本格的に侵略に伴って、巨大な資本が持ち込まれ、それぞれ国が特有の風格を持つ建築様式で建設を行なった。ドイツによる青島、日本による中国東北部、イギリスによる香港の建設などがあった。外国風の建築の浸透は国内の建設業に衝撃を与え、優秀な人材が海外留学した。彼らは中国近代建設業の発展には大きな役割を果たした。
- ③ 日中戦争から中華人民共和国の成立（1949年）に至るまで、中国の建設活動のほぼ停止状況にあった時期である。日中戦争と第3次国内革命戦争の戦乱によって建設活動が停止せざるが得なかった。しかし1931年から1944年に至るまで、比較的経済が安定していた「満洲」（中国東北部）には、日本の継続的な投資によって近代的な建築物が次々と建設されていた。

以上に述べたように、近代における中国建設業の変化が、諸外国植民者の進出および投資による始動するものであり、その発展が畸形なものであることを明らかにした。その反面、この時期は建設統計確立のための基礎情報に充実がみられる。

この段階における中国の建設統計としては、中国政府の中央・地方政府の予算・決算書に加えて、諸外国在中公館の本国への報告、諸外国が中国における租借地および植民地での投資調査などから検討することが可能である。

まず、諸外国の建設活動の例として上海に関する記録を考察しよう。中日甲午戦争（日清戦争、1894－95年）以前、諸外国対中国の総投資額は2,000万元であるが、そのうち上海への投資額は1,200万元で全体の約60%を占めていた。⁽⁵⁾上海市総商会『商業日刊』（1922年）第2巻「上海建築業之調査」によれば、1921年に、上海イギリス租借地で、5,344件の家屋建築が許可され、建設投資費が1,597万ドルに達した。1922年に、イギリス工部で登録された营造廠（建設会社）は300余社に上った。⁽⁶⁾他の租借地・植民地でも、現地の責任者による本国への現地情報報告があった。例えば、日本は、現地領事館の「領事報告」を通じて、現地の工業情報、建設投資、商業動向など統計データを集計していた。⁽⁷⁾

この時代中国内陸部に比べ比較的安定していた中国東北部（旧満洲）では、南満洲鉄道株式会社（以下満鉄と略す）調査部、関東軍調査部、「満洲国」の機関によって調査が行われていたため、建設統計数値情報もある程度把握することができた。⁽⁸⁾日露戦争後（1904－05年）から「満洲国」建国（1932年）に至るまで、日本の中国東北部への投資および建設は、満鉄を主体として実施された。表2は、1937年11月

表2 満鉄市街地経営投資事業費総額（1937年11月末まで）

地名	附属地面積 (ha)	人口 (100人)		総投資事業費 (1,000円)
		1926年12月	1937年11月	
瓦房店	251	49	72	2,454
大石橋	367	35	72	3,091
営口	151	43	73	2,665
鞍山	1,844	111	427	12,637
遼陽	648	85	98	7,007
奉天	1,173	334	935	38,250
鉄嶺	635	35	47	5,887
開原	663	174	202	9,807
四平街	548	118	211	7,203
公主嶺	878	75	138	6,047
長春	614	284	650	22,909
本溪湖	116	17	38	1,738
安東	1,037	499	773	10,504
撫順	6,840	581	1,112	9,936

(出所) 越沢 (1978) 24頁。

末までの満鉄附属地の面積と「市街経営投資」の総投資事業費を示す。⁽⁹⁾面積欄では、鉱山開発のための撫順と鞍山、広大な農業試験場を有する公主嶺、工場用地として広い面積が確保されている奉天と安東の値が目立つ。投資金額からみると奉天、長春、鞍山、安東の市街地建設に多くが費やされている。また、鉄道の延長建設および都市・鉱山の基盤建設に集められた華北および遼寧出身の労働者はその地に定住して、その地の開発に貢献することになった。このような産業基盤の整備と経済発展によって、東北3省の総人口は1908年の約1,700万人から1930年の3,000万人近くとなり、およそ1.7倍の増加を示した。満鉄による附属地経営は、「満洲国」の成立後にもしばらく続いたが、傀儡国家「満洲国」政府を使って満洲を一元的に支配しようとしていた関東軍にとって不都合であった。そのため、1937年に満鉄附属地の行政権は「満洲国」に委譲された。満洲国は2次にわたって「満洲産業開発5カ年計画」(1937-41年、1942-45年)を実施した。第1次5カ年計画の目標は満洲における重化学工業の自給自足体制の構築であり、これは日本が対米英戦争に突入することを想定したものであった。⁽¹⁰⁾この計画で日本は満洲に対して排他的な投資を実施した。満鉄以外の日本からの大規模投資としては、1937年、日産コンツェルンの満

洲移駐による満洲重工業株式会社（満業）の発足であり、同社の投資は急速に増加していった。

次に、「満洲国」時に奉天（現瀋陽）への設備投資およびその連動関係の増大を事例にして考察してみよう。「満洲国」が成立すると、満洲各地の都市計画を「満洲国政府」が立案することになったが、それを実質的にリードしたのは関東軍特務部であった。満鉄は附属地に限って独自に立案する意向を示していたが、最終的には1934年、「奉天都市計画委員会」が奉天城、満鉄附属地、商埠地の3地区に、北陵地区と鉄西地区を加えた地域全体を対象とした総合的な「大奉天都邑計画」が決定された。その計画目標では、長春を「満洲国」の首都として建設であったのに対して、奉天は「満洲国」の商業・工業中心都市として発展させるところにあった。その具体的戦略として1つは、奉天城外壁の小西辺門北方で満鉄線と吉奉線が最も近接するに地点に北奉天駅（現在の瀋陽站）を設置して新都心地区を建設し、あわせて北陵地区の住宅地化を促進すること、2つ目は満鉄線西側に大規模な工業地域（鉄西工業区）を建設することであった。鉄西工業区については、満鉄と「満洲国」の共同出資によって設立された奉天工業土地股份有限公司は、420万坪の鉄西工業区の建設を開始し、工業用地の造成と住宅、上下水道など附帯事業のすべての経営を管理するようになったが、⁽¹¹⁾1937年11月の満鉄附属地の廃止に伴って奉天市公署が一元的に都市経営を行なうようになった。1941年までに鉄西工業区に進出した工場は280を数え、約10億円の資本が投下された。その業種は表3からわかるように多岐にわたるが、電気、金属、繊維などが多いようである。北奉天駅（瀋陽站）を中心とする新しい都心地区の形成は1990年代まで持ち越された。

奉天の人口は満洲最大の都市として20世紀初めから10万を超えていたが、満鉄附属地の建設や商埠地の開設などを契機に増加して1925年には23万人と倍増した。1932年に関東軍の「奉天工業域設定並に経営に関する要綱案」（1932年）に刺激され、奉天への投資が活発化して人口が一時56万を超えた。その後首都が長春に定められたことによって奉天の人口は急減したが、1937年に「経済都市」と位置づけられると、再び急増して1938年には80万を超えた。奉天以外でも、「満洲国」成立後、各地で都市建設が実施され、土木建築工事量は増大した（表4参照）。この結果、「満洲景気」がうたわれるようになった。建築学会新京支部の推計によれば、土木建築労働者も1931年から35年にかけて約8倍増加していた（表5参照）⁽¹²⁾。

この時期の中国全体の建設活動を把握するには、中華民国の中央・地方政府の決算書などのマクロ経済統計を利用して検討することが可能である。ただ当時戦乱の中、民国政府が公表した統計数値には意識的・無意識的なミスがあったため、建設

表3 奉天鉄西工業区における貸付状況

工場名	資本金(1,000円)	面積(m²)	使用目的
[操業中]			
中山鋼業所	3,000	45,061	薄鉄板, 亜鉛鍍金
日本ペイント(株)	5,000	17,992	塗料製造
嘉納酒造(株)	5,000	12,498	清酒醸造
日満鋼材鋼業(株)	1,000	29,094	窓枠ドア製作
満洲麦酒(株)	2,500	167,704	麦酒醸造
満洲製麻(株)	2,500	5,000	麻袋製造
(株)本嘉納商店	5,000	31,492	清酒醸造
満洲電信電話(株)	50,000	13,982	倉庫および修理工場
明治製菓(株)	6,000	9,749	ビスケット, キャラメル製造
満洲造酒(株)	750	27,554	紹興酒醸造
康德染色(股)	500	95,984	絹綿布染色
満洲工作所	50	24,742	ボルト, リベット製作
(株)大林組	5,000	13,492	倉庫および鉄工, 土木所
満洲機器(股)	3,000	167,864	機械器具製造
合資会社国益精糧公司	300	24,504	穀類精選および製粉
昌和洋行	2,500	9,742	自転車, 書庫組立
無限製材(株)	1,000	29,224	製材工場
亜細亜麦酒(股)	2,000	58,396	麦酒醸造
(股)満洲宮田製作所	250	21,052	自転車組立
[未着工]			
金鉦精錬廠	—	109,789	金鉦精錬
つちや足袋(株)	3,000	31,174	ゴム底足袋製造
満日亜麻紡織(股)	3,000	14,982	亜麻紡織
満洲紙工(股)	300	29,524	紙器製造
東洋製粉(股)	2,000	30,862	製粉
満洲通信機(股)	1,000	56,075	通信機械製作
[借入申込書受理中]			
満洲電線(股)	5,000	130,720	電線製造
満洲計器(股)	—	36,964	度量衡器製作
芝浦製策所	—	136,747	電気機器製作
満洲金属工業(股)	—	56,375	—
太陽煙草(股)	—	38,992	煙草製造

(出所) 越沢 (1978) 85頁。

業全体の生産額に関する統計データを把握することが非常に困難であるとされてきた。しかし、いくつかの年については、国民経済計算推定の一部として建設数値情報を確認することができる。Hi-stat プロジェクトは第2次大戦前の中国についてのSNAの推計を行なっている⁽¹³⁾。この研究は、1840年から1936年に至るまでの中国国民経済計算に関する既存の研究を吟味し、矛盾点などを修正した上で再集計したものである⁽¹⁴⁾。この先行研究によると、この時期における中国建設業の付加価値額お

表4 全満洲土木建築工事量

(単位：万円)

年次	1930	1933	1936	1932-36年の合計	
					%
関東局	69	225	291	1,169	2
特殊工事	14	1,396	2,151	7,081	12
満鉄	435	5,552	5,201	26,628	44
満洲国	-	904	2,088	7,834	13
民間	646	2,203	4,867	18,374	30
中国側	119	-	-	-	-
合計	1,483	10,280	14,598	61,085	100

(出所) 越沢 (1978), 160頁。

表5 全満洲土木建築労働者数

(単位：100)

	1931年		1935年	
		%		%
「中国人」	162	47	1,190	46
「満人」	171	50	1,307	51
内地人	7	2	56	2
朝鮮人	5	1	30	1
合計	344	100	2,583	100

(出所) 建築学会新京支部 (1940), 186頁。

(注) 「中国人」は出稼労働者を指し, 「満人」は満洲国内の中国人を指す。

よび GDP に占める割合が明らかにされた (表6 参照)。なおこの推計にはデータの制約上中国東北部(「満洲国」)の値を含んでいないことに注意が必要である。

表6 1840-1936年における中国の産業構造

(単位：億元, %)

	1840年		1894年		1911年		1920年		1936年	
	絶対値	構成比	絶対値	構成比	絶対値	構成比	絶対値	構成比	絶対値	構成比
GDP	129.98	100.0	157.47	100.0	177.51	100.0	166.51	100.0	252.64	100.0
農業	91.92	70.8	107.84	68.4	117.64	66.3	96.15	57.7	146.64	58.0
工業	12.45	9.6	15.88	10.1	18.33	10.3	23.24	13.9	33.27	13.2
交通運輸業	0.59	0.5	0.78	0.5	1.21	0.7	7.08	4.3	12.40	5.0
建設業	1.21	0.9	2.32	1.5	4.77	2.7	1.6	1.0	4.19	1.6
商業	5.52	4.2	9.44	6.1	13.74	7.7	17.65	10.6	27.88	11.0
その他サービス業	18.28	14.0	21.21	13.4	21.82	12.3	20.79	12.5	28.26	11.2

(出所) Hi-Stat プロジェクト (2000), 10-11頁。

(注) 絶対額は1933年価格の実質表示。

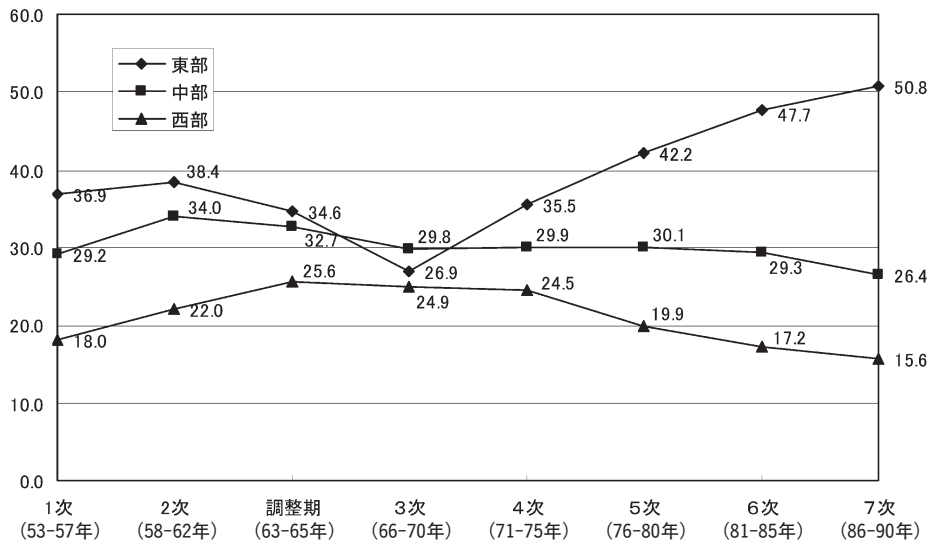
3. 計画経済下における中国建設業と建設統計の発展（1949—78年）

1949年中華人民共和国（以下には新中国と称する）成立時に毛沢東主席が内外に声明したように、新中国の建国方針はソ連モデルの政治・経済政策を採り入れることであり、政治においては中央集権制、経済においては計画経済を実施することであった。当時の帝国主義が支配的であった国際情勢の中で人民革命を達成するには、国際的革命勢力による軍事・経済・政治にまたがる全面的な支援が不可欠であった。その後、中ソ関係が悪化して政治的に「反ソ」、「非同盟」の姿勢に転換したが、経済面では計画経済モデルを続けていくことに変わりはない。このような政治・経済の下で、中国の建設業は新しい段階に入り、上述の半植民地の畸形的な発展が改められ、業界体制が整えられ、迅速的な成長を成し遂げていった。

社会主義の国家づくりに向けて歩みだした新中国は、1950年に第1次5カ年計画を作成した。そこでの最大の問題は、半植民地時代に形成された不均等な工業配置を再編成し、均衡のとれた産業構造を形成するという命題であった。換言すれば、開発拠点である都市の再生ないし育成を通じて、均衡のとれた工業開発をどのように進めていくかということであった。このような経済建設計画に応じて、中国建設事業計画も拡大された。図1は、第1次から第7次までの5カ年計画の各期における建設投資を、中国の東部（沿海部）・中部（内陸部）・西部別に示したものである（各計画期の地帯別合計は100%に満たないが、残余の分は地域へ配分されない中央諸経費⁽¹⁵⁾と思われる）。図2には、1949年から2001にかけるまで中国建設業の総生産額とGDPに占める割合が示されている。

第1次計画の主眼は沿海部都市の復興と内陸部工業都市の積極的な建設に置かれたが、実施にあたっては後者の方に重点が置かれた。すなわち、同計画期の大規模工業プロジェクトは825項目あったが、そのうちの530項目が「中部（内陸部）」に投資されたのである。特に鉱工業の集積度が高かった東北部中央軸の諸都市においては、早急に国家経済を建設するという戦略的見地から、電力・鉄鋼・エネルギーなどの重工業部門や車両などの機械工業に対する重点投資が行われた。

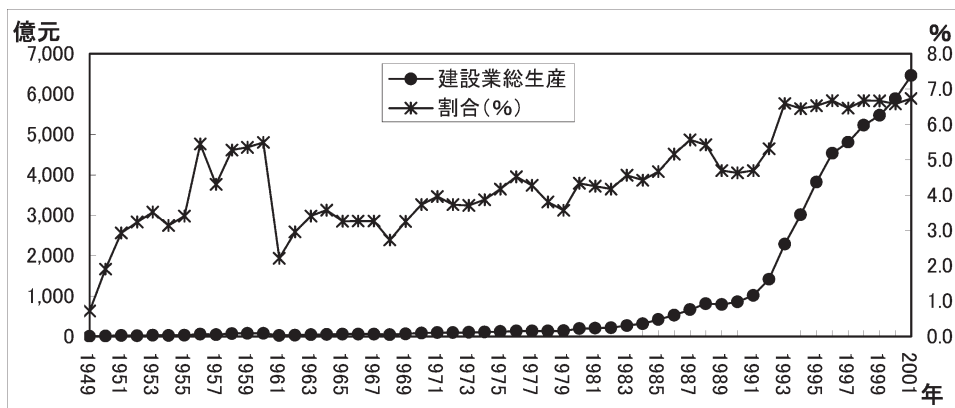
1949年新中国成立後、地方および都市の建設業では、しばらく公私営建設業者が並存する状態は続いた。52年の「三反」・「五反」運動後、「公私合営」によって私営建設業が国営建設業へ転換された。表7は、1949年から1957年までの全国建設業労働者数を示したものである。全国の城鎮個人建設労働者数は1952年に83万人であったが、新中国建設の加速に伴って増加し、1955年には143万人に達した。しかし、1955年の毛沢東の農業協同化の呼びかけによって、農村の農業をはじめ、手工業、建設



(注) 計画期間 1次：第1次5カ年計画(1953-57年)，2次：第2次5カ年計画(1958-62年)，調整期：1963-65年，3次：第3次5カ年計画(1966-70年)，4次：第4次5カ年計画(1971-75年)，5次：第5次5カ年計画(1976-80年)，6次：第6次5カ年計画(1981-85年)，7次：第7次5カ年計画(1986-90年)。地域区分 東部：遼寧省，河北省，山東省，江蘇省，浙江省，福建省，広東省，中部：黒龍江省，吉林省，山西省，河南省，湖北省，湖南省，安徽省，江西省，西部：内蒙古自治区，陝西省，寧夏回族自治区，甘肅省，新疆ウイグル自治区，チベット自治区，青海省，四川省，雲南省，貴州省，広西壮族自治区

(出所)『中国固定資産投資統計資料 1950-85年』と『中国統計年鑑 1988年』より作成

図1 中国における基本建設投資の地帯構成の推移 (%)



(出所) 楊義申・溝口敏行(2007)「中国と日本の建設統計調査の比較」『広島経済大学創立40周年記念論文集』(10月刊行予定)の図2を引用。

図2 1949-2001年における中国建設業の総生産とGDPに対する比率

表7 1949-1957年における中国建設労働者の所属分類および人数
(単位: 万人)

年	社会労働者数	建築業			
		全民所有制職員数	城鎮集体所有制職員数	城鎮个体労働者数	郷村建築企業人数
1949	18,082	(20.0)	—	—	—
1952	20,729	(99.5)	—	83.0	—
1953	21,364	(179.4)	—	80.0	—
1954	21,832	(173.7)	—	86.0	—
1955	22,328	(186.8)	—	143.0	—
1956	23,018	(300.2)	126.0	—	—
1957	23,771	244.6	20.0	—	—
1962	25,910	(244.5)	37.0	4	—
1967	30,814	(392.0)	115.0	4	—
1972	35,854	(504.0)	115.0	3	—

(出所)「当代中国」叢書編輯部(1988), 764頁。

(注) () の数値は, 全民所有制職員数の中に資源調査の職員数を含めている。

業などの国営(公営)化が全国に展開された。そして1956に入ると, すべての私営企業の国営(集体)企業への転換が完了された。この結果, 1956年の全国の城鎮個人建設労働者数が0に近くなり, 城鎮集体所有制建設業職員数は126万まで増加した。

一方新中国成立後, 国民経済の復興に伴って建設事業が拡大された。特に道路, 鉄道, 港湾空港, 電信電話など大型土木の増設・新設工事が増加され, 地方および都市の建設業者の建設能力はこれらの大型土木復興事業に対応できなくなった。そのため, 1952年1月に中央財政経済委員会は「基本建設工作暫行弁法」を公布した。2月に毛沢東主席は, 国家建設の支援のため, 一部分の中国人民解放軍の部隊を工程部隊に転換することを指示した。さらに4月に毛沢東主席と周恩来首相とが共同に署名された「中央人民政府軍事委員会政務院関与集体転業部隊的決定」の実施によって, 西北, 西南, 華東, 中南4軍管区に所属する8個師団(8万人)が建設事業に配転された。この再編され8つの建設工程師は, 中国の大型土木建設の工事を担っていた(表8参照)。これは中国の「建築工程部」に直属する工程局の基となっていた。

図1で示されているように, 建設投資の比率は1963-65年の経済調整期および第3次5カ年計画期(1966-70年)において東部で急速に低下し, その分, 西部への投資が急増している時期であるが, 表9を見れば, 調整期(1963-65年)および第3次5カ年計画(1966-70年)における住宅基本投資が明らかに減少された時期でもある。さらに図2で示されているように, 文化大革命(1966-76年)に入った後政治・経済両面の混乱によって軍事面以外の建設業はほとんど停滞状態になったた

表8 中国人民解放軍の建設業への転換

	23兵团	西北軍管区	西南軍管区	華東軍管区		中南軍管区	
人 数	20,000	10,000	10,000	20,000		20,000	
元 番 号	37軍	独立4師団等	川北公安従隊等	99師団	104師団	公安8師団	公安12師団
転換後建築工 程師の番号	第1師 第2師	第3師	第4師	第5師	第6師	第7師	第8師
転 換 後 管 理 部 門	中央財政経済委員会 建築工程部	西北建築 工程局	西南建築 工程局	華東建築 工程局		太原工程局 北京建築工程局	洛陽工程局
転 換 時 間	1952年8-10月	1954年8月	1952年12月	1952年12月		1954年12月	1958年8月

(出所)「当代中国」叢書編輯部編 (1988), 70頁。

表9 中国の基本建設による竣工建築面積

(単位：万平方米)

年	合計	そ の う ち					
		工場	倉庫	事務所	住宅	学校	医療機構
回復時期	4,659	317	303	270	1,462	464	185
1次5ヵ年時期	26,640	2,239	2,678	1,719	9,454	2,385	583
2次5ヵ年時期	38,111	10,515	4,593	1,893	11,021	3,322	576
1963-65年	10,850	1,865	1,327	517	4,271	1,145	264
3次5ヵ年時期	20,166	4,033	2,420	1,008	5,400	1,774	544
4次5ヵ年時期	38,296	8,705	4,369	2,043	12,573	3,392	1,150
5次5ヵ年時期	50,040	8,085	4,190	2,744	23,486	3,585	1,104
6次5ヵ年時期	71,480	5,142	3,022	4,022	42,317	5,192	1,443

(出所)「当代中国」叢書編輯部 (1988), 770頁。

め、この段階の後半は中国建設業の低迷期である。1961年、中央政府は経済の大後退を修復するために、いくつかの政策を実施した。その1つは国营部門投資の大幅減であり、新規プロジェクトはもちろん、建設中のものも中断させた。さらに、地方政府の権限を57年以前のように厳しく抑制し、過大な投資を禁じる措置をとった(これが陳雲の「全国一盤棋」論であり、当初は党中央から批判されたが、1961年頃から採用された)。第2は、アメリカの中国封鎖政策に加え、ソ連による国防新技術協定破棄(1959年6月)に対する政策である。すなわち、第3次計画期では工業拠点の配置は国防上の観点からもっぱら内陸および西部地域に向けられた(図1)。この時期は、対外関係が悪化し建設資本が極度に欠乏していたため、大規模な建設工事に着手できなかったが、製鉄・機械組立などの業種を中心とする約2,000にのぼる軍需工場を、西部の奥地にある新工業地帯に新設、または東部(沿海部)都市から移転させた。この時期の大規模投資建設は、大慶など一部に限られた。この時期にも、建設材料の投入、生産の管理、労働力の使用、産出物の配分などが中央政府に

よって統一的に計画・管理されていた。

新中国の建設業はこのような過程を通じて社会主義経済の中に吸収され、運営された。このため、この時期における建設統計は、国有部門の計画値が中心であり、実行値と計画値の差などは問題にされなかった。国营部門比重が圧倒的になったために、他の形態の業種が占める役割は低下していった。この時期における中国の建設統計の数値情報は、基本建設投資、労働力計画、使用材料、国家の予算・決算書など統計データから確認することができる。まず、中国の基本建設投資の統計データを検討しよう。図1と図2には、第1次5カ年計画から第7次5カ年計画までの中国基本建設投資の値を示されている。この開放経済前の基本投資は、国家の統一的な計画および管理の下に、国家の重点プロジェクトへ運用されていた。表9には、各時期における中国基本建設の投資によって竣工した建築面積が示されている。さらに、1950年3月から中国人民政府は食糧、綿花、綿糸、綿布、雑貨、塩、石炭および建設材料の8つ商品に対して市場規制を行ない、重要物資の大部分を買い占め、商品の供給源を抑え、国内市場において支配的な地位をもち、全国的地域的需給を調整して物価の安定をはかった。そのため、工業および建設業の原材料価格が厳しく固定された。建設投資はこの価格に基づいて立案され、実施された。

次に、この時期における中国建設業供給面の統計にふれておこう。まず労働力計画に関する統計は、既述の第7、第8表に示されている。この時期には、建設労働人口が著しく増加した。その主な増加原因の第1は公私合営によって、私営部分に属していた建設業労働者が国营（集体）化された建設企業に所属することになったためであり、労働移動を伴わない変化の結果である。第2は国家の急速に増加した基本建設を担うため、人民解放軍工兵部隊の集団的な国营建設企業に配置された労働移動の実態を伴う変化の結果である。中国建設業の使用材料に関する統計データとして表10がある。これは、1949年から1978年に至るまで、中国全国的主要建設関連工業製品の生産量を示したものである。この時期には、社会主義経済計画が実施され、使用原材料の生産および配分には国家の統一管理下で行なわれたため、生産した建設原材料がすべて建設材として投入されたと推測することができよう。そして、表11に示すように、この時期における物的生産セクターによる非材料サービスへの支出は、Qiang Li・Konosuke Odaka (1997) の先行研究⁽¹⁶⁾によって明らかになった。建設業の非材料サービスへの支払いは、1953年の0.1億元から、64年の0.3億元、69年の0.8億元までに増加した。この建設業の非材料サービスへの支出は、主に建設労働者の雇用費で賄ったと予測されることができよう。

最後に、この時期における国家の予算および決算書などの統計データの作成につ

表10 全国の主要建設関連工業製品の生産量

年次	化学繊維 (万トン)	石炭 (億トン)	原油 (万トン)	天然ガス (億立方メートル)	発電量 (億kwh)	水力発電量 (億kwh)	鉄 (万トン)	鉄鋼 (万トン)	鋼材 (万トン)	セメント (万トン)	板ガラス (万箱)	木材 (万立方メートル)	金属研削機械 (万台)	自動車 (万台)
1949		0.32	12	0.07	43	7	25	16	13	66	91	567	0.16	
1950		0.43	20	0.07	46	8	98	61	37	141	129	664	0.33	
1955		0.93	97	0.17	123	24	387	285	216	450	313	2,093	1.37	0.01
1960	1.06	3.97	520	10.40	594	74	2,716	1,866	1,111	1,565	567	4,129	15.35	2.26
1965	5.01	2.32	1,131	11.00	676	104	1,077	1,223	881	1,634	599	3,978	3.96	4.05
1970	10.09	3.54	3,065	28.70	1,159	205	1,706	1,779	1,188	2,575	928	3,782	13.89	8.72
1975	15.48	4.82	7,706	88.50	1,958	476	2,449	2,390	1,622	4,626	1,262	4,703	17.49	13.98
1980	45.03	6.20	10,595	142.70	3,006	582	3,802	3,712	2,716	7,986	2,466	5,359	13.36	22.23
1985	94.78	8.72	12,490	129.30	4,107	924	4,384	4,679	3,693	14,595	4,942	6,323	16.72	43.72
1990	165.42	10.80	13,831	153.00	6,212	1,267	6,238	6,635	5,153	20,971	8,067	5,571	13.45	51.40
1995	341.17	13.61	15,005	179.50	10,070	1,906	10,529	9,536	8,980	47,561	15,732	6,767	20.34	145.27
1996	375.45	13.97	15,733	201.14	10,813	1,880	10,723	10,124	9,338	49,119	16,069	6,710	17.74	147.52
1997	471.62	13.73	16,074	227.03	11,356	1,960	11,511	10,894	9,979	51,174	16,631	6,395	18.65	158.25
1998	510.00	12.50	16,100	232.79	11,670	1,989	11,864	11,559	10,738	53,600	17,194	5,966	11.91	163.00

(出所) 中国国家统计局国民経済総合司著「新中国五十年統計資料彙編」, 日本統計協会, 2003年, 日本語 CD-ROM 版より作成。

表11 物的生産セクターによる非材料サービスへの支出
(単位: 億元)

年	合計	農業	工業	建築業	運輸・通信業	商業
1953	13.9	0.4	3.5	0.1	0.9	9
1964	21.9	-	9.1	0.3	0.6	11.9
1969	55.8	0.2	26.2	0.8	-	28.6

(出所) Qiang Li&Konosuke Odaka(1997)

いて分析しよう。上述したように、この時期における建設の投資計画、建設材料の投入、生産の管理、労働力の使用、産出物の配分などについて、すべて国家の計画経済の下で統一かつ厳重な管理が行なわれ、地方から正確な統計データを集計することができたため、この時期の建設統計数値の信憑性が非常に高い。特にこの時期、建設労働人口については、建設会社に所属していた労働者は国家職員であり、給与が中央政府から支給されたため、その人数は地方政府から正確に中央政府へ報告されていた。例えば、第1、2次5カ年計画のような国家建設のラッシュの時期には、中国の建設業界においては農村から一部の臨時労働者が雇用されたが、すべて国家から給料が支払われたため、その数は確実に把握していたはずである。したがって、この時期における中国建設統計に関しては詳しい予算・決算数値情報が存在すると考えられるが、数値データは未公表である。一方、建設の場合には、未完成工事が存在するため、建設の予算値と決算値の2者が相違することがある。また、自然災

害の復旧建設など中間建設投資は、計画値だけで把握することができないため、中国の統計では、何らかのバイアスを持って計画値から実現値に修正していることが推測できる。このような問題があるが、改革開放以前の建設業の生産の趨勢は主として行政記録から把握することができる。⁽¹⁷⁾

4. 改革開放後、中国建設業と建設統計の変化（1978年以降）

1978年12月に開催された中共11期3中全会は、それまでの革命重視の階級闘争をやめて、すべての精力を経済建設に注ぐことを決議した。毛沢東路線からの離脱と、鄧小平の「改革開放」時代の幕開けである。「改革開放」はまず農村から始められた。安徽省の一農村でひそかに行なわれていた農民の請負生産を認め（後の農家請負制）、翌79年には社隊企業の発展策を発表して、後の郷鎮企業の開花に道をつけた。また、同年に行なわれた農産物の政府買い上げ価格の引き上げと自由市場の拡大政策は農産物の多重価格を生み、これが全国統一の公定価格などによる統制を緩和し、最終的には人民公社体制の生産過程そのものを崩壊させる結果となった。

一方、建設業の改革については、都市およびその産業の改革と同時期に行われ、前述の農村改革の経験を活かし、建設業市場には再び建国初期の請負制が実行された。この時期には、中国建設業が請負制の実施によって計画経済から離陸した。すなわち、中国建設業は第3段階からの離陸期である。

1983年6月に、建設部は「建築安裝肯定招標投標試行辦法」を公布し、1984年3月に「發展建築業要綱」を制定した。この要綱によって、国営、集体、個人の業者は、土木工事および都市開発建設工事において請負制によって公平的に入札することができた。この政策をきっかけに、農村建設業者は都市での建設工事を請負うことができるようになった。さらに、この請負う農村建設業者の都市への進出に伴って、以前の農村人口の都市への進入を厳しく制限する規制が徐々に解除され、大量な農村人口が都市へ流入した。その数は激しく変動するものであり、詳細的に把握することが非常に難しい。この時期には、2次、3次など下請建設業者が現れ、これらの下請建設業者に対して統計情報を把握することが不十分であり、特に農村部建設業および都市へ進出した農村建設隊についての数値情報が欠けている。

その後、国家計画経済委員会と建設部は「建設工程招標投標暫行規定」を公布し、本格的に自由競争によって建設工事の請負を全国的に普及した。さらに、水電、石油、化工、交通、鉄道など重点の建設項目については、海外会社の参加も受け入れるようになった。したがって、1990年には、大連、広州、深圳など沿海都市においては入札による受注された建設工事は、90%以上に達した。表12に示すようにこの

表12 中国の城鎮における住宅建設投資

(単位: 億元)

	合計	基本建設投資	追加投資	集体所有制投資	個人投資
1950～52年	8.3	8.3	—	—	—
第1次5カ年計画	53.79	53.79	—	—	—
第2次5カ年計画	49.56	49.56	—	—	—
1963～65年	29.09	29.09	—	—	—
第3次5カ年計画	39.32	39.32	—	—	—
第4次5カ年計画	100.74	100.74	—	—	—
第5次5カ年計画	294.49	277.29	8.4	3.3	5.5
第6次5カ年計画	1007.54	728.34	158.7	55.3	65.2

(出所) 中華人民共和国統計局編『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 1978-2005より作成。

時期の投資から見れば, 海外, 国家の投資が飛躍的に増加すると共に, 集体と個人投資の拡大も見られるようになった。

改革開放政策によって順調な足取りをみせていた1980年代の中国経済は, 1988-91年において一時頓挫した。それはインフレ対策として88年下半年に採られた経済引き締め最中に天安門事件が発生し(89年6月), これを武力鎮圧したことへの国際世論の反発から, 貿易や外国直接投資が落ち込んだためである。しかし, この経済の後退局面は, 大胆な市場化を訴えた鄧小平の「南巡講話」を契機に一転し, 中国経済は再び高度成長の軌道に乗ることになった。中国経済は「改革開放」の初期段階を経て, 「社会主義市場経済」の形成という新たな段階に進展したといえる。その後, 中国の改革開放はさらに加速され, 1997年のアジア金融危機でも高い経済成長率を持続してきた。さらに2001年12月11日にWTOに正式加盟し, 国際経済の中で重要な役割を果たすことになった。

1992年から現在に至るまで, 中国の建設業は中国経済の高度発展に伴って, 高度成長を成し遂げた。この成長期には, 「美しい環境づくり」を提唱する都市の再開発建設は, 現在の中国建設業における重要な課題である。1992年「改革開放」の加速後, 都市土地の管理権は国家から市政府へ下放されていき, 市政府みずから土地経営を行なえるようになった。1988年国務院は「中華人民共和国都市土地税暫行条例」を公布し, 一定の枠組みを示しているが, 一部に逸脱や違法が指摘されている。土地の有償化が認められた結果, 土地を造成し, 商品として売買するという土地市場が成立していった。それには, 3つのケースがある⁽¹⁸⁾。第一は地主である市政府がディベロッパー(市の総合開発公司が多い)に土地の使用権を販売するケースであり, これを中国語で「一手市場」という。次に「二手市場」とは, 使用権を得たディベロッパーが土地を造成し, ビルや住宅を建設して需要者に販売するケース, さらに

「三手市場」とはビル、マンションなどを購入した者が他者にそれを販売ないし賃貸するケースである。市政府の土地経営は「一手市場」では直接販売収入が得られるし、「二手市場」でも開発会社を通じて販売収益と税収が得られる。さらに「三手市場」の取引からも税収の形で利益が入る仕組みになっている。都市における土地市場の深化につれて、市政府は「地主化」し、「不動産屋化」したといわれる所以である。中国の建設市場には、このような土地制度の改変によって活気づき、海外の先進的な建設テクノロジーを取り入れ、量的にも質的にも成熟してきた。

(1) 改革開放以降における中国建設統計の発展

上述したように改革開放政策は建設部門の飛躍的な発展をもたらし、非計画部門の役割を増大させたが、統計制度から見ると新たな問題を提起することになった。すなわち、計画経済においては、計画の数値をそのまま統計として利用することが可能であったが、市場経済では新しい調査や推計が必要となる。

中国が計画経済下にあった1978年までは、中央政府が計画段階の数値で各業界の統計数値を把握することができた。ただこの数値は計画値であって実績ではないという問題がある。1978年改革開放以降、経済計画によらない経済分野が増大した結果、計画数値で各業界全般の統計数値を把握することが困難になり、個別事業所の調査が必要となったからである。さらに、計画経済では、脇役的な働き方しかしなかった価格表示の統計が重視されるようになった。例えば、住宅建設では、面積だけが重視されてきた従来の観察法から、住宅の質を表す単位面積あたりの価格にも配慮が必要になった。

中国の統計制度の基本的な枠組みは、1984年に公布された中華人民共和国統計法によって造られている。中国国家統計局のホームページによれば、「中華人民共和国統計法は中国統計の基本法であり、全国人民代表大会常務委員会の審議によって批准されている。その目的は、正確かつ確信的に中国の国勢・国力の統計データを把握し、将来の国民経済および社会発展を指導するためである。また、中国国家統計局は、この基本法の規定に基づき、統計体系を整備し、そして国务院関連部門とともに統計調査項目の草案を制定する。この草案が国务院の審議および批准を通して実行される。」と説明されている。この統計基本法に基づき、中国の建設統計は、以下の3つの報表制度によって分類されている。⁽¹⁹⁾

- ① 国家統計局の「建築業統計報表制度」(1996-2001年建築資質4級以上を有する建設業者の全数。2001年以降すべての建設許可を有する独立決算の建設業者の全数)

②建設部の「工事勘察（調査）設計統計報表制度」

③農業部の「全国郷鎮企業統計報表制度」（1996－2001年、建築資質4級以下の郷村建築隊）および建設部の「村鎮建設統計報表制度」

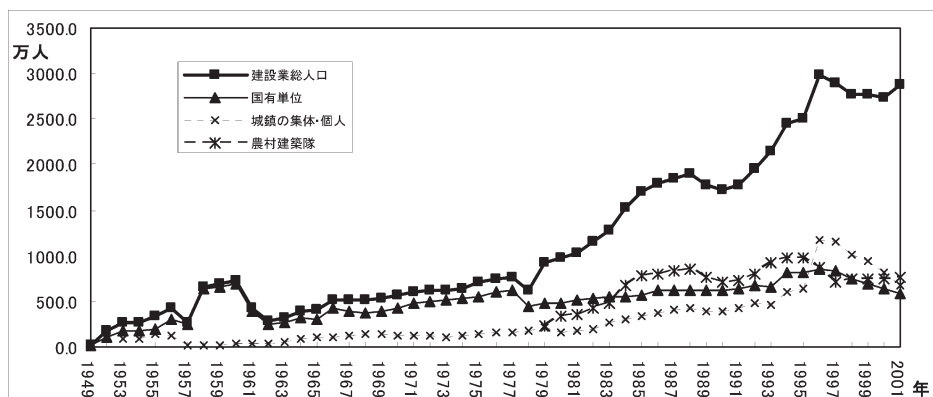
また、「中国統計年鑑」や、「中国建築業統計年鑑」などに集計された中国建設業のデータは、この3つの報表制度によるものである。このうち①は、建設面積などの基礎情報を提供し、計画経済下の時系列情報に接続できりだけでなく、建設業の財務状況や下請け企業の情報を調査しており、日本の建設工事施工統計調査にほぼ対応したものといえるが、下請け関連の調査を含む意味では建設工事受注調査的な役割もはたしている。一方、②は設計者を対象としていることから、比較的早い段階での情報を把握できる点で優れているだけでなく、担当企業の経営状況を季報レベルで報告するなどの点で速報性をもっている。また技術情報を対象としている点でも注目される。「中国統計年鑑」や、「中国建築業統計年鑑」などに集計された中国建築業のデータは、この2つの報表制度によるものである。これらの調査は、基本的には建設業企業を対象とした構造統計であるが、年次調査に加えて毎季報告を課すことによって、本格的動態統計の代役を果たさせている。③は農村部における建設業の実態把握を目的とする企業ベース統計であり、中国国家统计局によって1996年以降、農業部に4級以下の農村建築会社を対象とした調査制度として設立された。この調査は2001年以降、農村部の全建設業を対象とした建設部の「村鎮建設統計法表制度」に引き継がれた。⁽²⁰⁾この2調査は中国の建設統計の精度の向上に貢献したことは明らかであるが、同時に都市農村間に発生した労働移動の問題への対応のために推進されたものであることも明記しておく必要がある。

改革開放以降、国内における人口移動が活発になっている。「戸口制度」による農業人口の都市流入禁止が崩れ始めたのは、文革期の下放青年（農業戸口に切り替えられていた）が、1978年前後に大学して都市に舞い戻ったことによるものである。その数は2,000万にのぼったといわれる。これを第1陣とすれば、第2陣は都市の国营建設企業などが政府の許可なしに農民を建設労働者や「三K労働者」として招き入れたことである。その数は78－80年だけで1,880万人を数えた。一方農村では、1980年代に生産請負制が認められ、生産意欲の高まりによって農業生産が上昇してきた。と同時に、労働力過剰の問題はさらに深刻化していた。⁽²¹⁾当初、それらは郷鎮企業などで吸収していたが、80年代半ばからは年1,500万人のペースで増加してきたため、それすらも不可能になってしまった。80年代後半には、過剰労働力は対外開放による活況に沸く沿海都市へ大量に流入するようになった。これら農村から都市へ大量に流入してきた過剰労働力は、ほとんど都市の建設業および製造業に従事している。

図3に示されたように、1978年から中国の建設業総人口は著しく増加している。特に、中国の改革開放政策（1978年）をスタートしてから、城鎮経済が成長することに伴って、都市および郷鎮における建設ラッシュを発生したため、城鎮の集体・個人の建設人口が増加し続けている。また、1978年から農村地域においては建設隊も出現した。農村建設隊は農村の余剰労働力を吸収したため、その建設人口が膨張し、そして都市へ進出した農村建設隊も現れてきた。

建設業に従事する農村の過剰労働力は、季節性と流動性が高い。季節性とは、都市の建設ラッシュの時期および、春の解氷期（東北部都市）に都市で滞在し、建設業の肉体労働に従事し、旧正月には故郷の村でのんびり過ごすという単身・独身の季節労働者が多かった。また、流動性とは、仲間の呼びかけに応じ、建設仕事の量に合わせて都市から他の都市へ頻繁に移動するという短期労働者が多かった。

表14は、1990年・2000年の中国人口センサスから得られる建設業人口データと、同じ年の統計年鑑の労働力調査から得られる建設業人口データを示している。この両者の間には、大きな差を生じている。その原因は、1978年改革開放後、農村過剰人口が都市へ流入し、その多くが建設業に従事しているため、人口センサス調査時には、彼らが職業調査項目に農業を記入し、農業人口として表示されたが、統計年鑑には、建設会社の報表制度を中心とする労働力調査によって彼らが建設業人口として表示されたからであると推測できよう。そのため、1990年には約473万人、2000年には約946万人の乖離が現れている。建設業が雇用変動の緩和部門であることは、1950年代の日本についても見られた。第2次世界大戦の敗北による経済の混乱から、



(出所) 楊義申・溝口敏行(2007)「中国と日本の建設統計調査の比較」『広島経済大学創立40周年記念論文集』(10月刊行予定)の図3を引用。

図3 中国建設業人口およびその割合

表14 中国建設業における調査方式によって建設人口の調査データのブレ
(単位：人)

調査方式	建築業人口	調査データのブレ
1989年統計年鑑	17,734,000	4,727,366
1990年第4次人口調査	12,439,634	
1990年統計年鑑	17,167,000	
1991年統計年鑑	17,833,000	
1999年統計年鑑	27,657,000	9,462,430
2000年第5次人口調査	17,946,570	
2000年統計年鑑	27,409,000	
2001年統計年鑑	28,728,000	

(出所) 中華人民共和國統計局編『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 1989-2002より作成。

都市の労働需要は大幅に低下した。一方、戦時下の住宅などの破壊によって、建設需要はある程度の水準を維持した。これを背景として、日雇労働者の状況把握が必要となり、「日雇労働者賃金調査」が開始され、その後「屋外種別賃金調査」に改訂された。この調査の主目的は日雇賃金水準であるが、事業所を対象とした調査であるので日雇労働者が置かれている状況の把握も可能である。その後の経済発展の結果、労働環境が改善され、この調査の持つ意味も低下していった。

上述したことを背景にして、中国国家统计局は、このような高い季節性と流動性を有する農村労働者データおよび財政状況を把握するため、1996年以降、農業部に4級以下の農村建設会社に対し、「全国郷鎮企業統計報表制度」によって調査を依頼した。また2001年以降、中国統計局は、中国建設業における統計データをさらに正確的に集計するため、建設部に委託して「村鎮建設統計報表制度」が設けられた。

(2) 中国における建設工事費デフレーター導入の必要性

建設デフレーターはある年度に要した工事費・事業費（名目額）を、質の変化も考慮に入れた建設物の価値額（実質額）に換算するための係数として作成されているものである。⁽²²⁾すなわち、建設工事費デフレーターは、工事費を最終単位である資材、労務および利潤などに分解し、それぞれに対応させる物価指数をそのウェイトで総合し、当該工事の価格指数を求めるという方法である。日本をはじめ、多くの国で用いられている方法である。

日本では、建設工事費デフレーターは、国内の建設工事全般を対象としている。昭和44年に、それまで建設工事費指数として使用されていた作成方法を改定するとともに名称も変更し、その以来、月ごとに建設省で作成されている。現行指数の基準時は平成2年度であり、算式はラスパイレズ型で、平成2年度における工事種類

別の資材・労務費の工事費計に占める割合をウェイトとし、それぞれに対応させた卸売物価指数および賃金指数を加重平均して作成されている。

一方、中国では、1978年に改革開放以降、卸売市場および労務市場が徐々に自由化されたことに伴って、名目建設工事額と実質額との差も拡大されていた。そのため、中国の建設業においては、建設工事費デフレーター導入が必要とされている。

上述したように新中国成立後、従来の資本主義工商業に対する社会主義的改造は、2段階を分けて実施されていた。まず資本主義を国家資本主義に転換させ、次に国家資本主義を社会主義に変えることが実施された。第1段階では多様な資本形態の並存を許し、第2段階では社会主義が唯一な資本形態として存在することになった。また、中国人民政府は、1950年3月から食糧、綿花、綿糸、綿布、雑貨、塩、石炭および建設材料の8つ商品に対して市場規制を行ない、1953年11月からすべて原材料および物資、特に国家建設にとって重要な建設材料に対して計画的な統一購入、統一販売を実施した。この建設材料に対する国家統制は、1978年の改革以降にも続き、ようやく解除されたのが1980年代後半以降のことである。

上述したように、1949年新中国成立後から現在に至るまで、中国の建設工事費デフレーター導入の必要性については、以下の3段階に分けることができよう。

① 社会主義計画経済段階における建設工事費デフレーターの不要（1949-78年）

この段階には、建設材料の統一購入、統一販売の国家統制が実施されたため、建設材料の価額の変化は少ない。表15は、1950年の物価指数100を基準にして、1950年から1998年までの商品小売物価指数、消費者物価指数、農産品購入物価指数、および農村工業品小売物価指数を示したものである。1978年以前、商品小売物価指数および農村工業品小売価格指数の変化は極めて小さい。また、すべての建設労働者が国家職員であったため、その給与は厳しく統一されていた。したがって、この段階における中国の建設工事費デフレーターの導入は不要であると推測することができる。

② 改革開放初期における建設工事費デフレーターの欠陥（1978年-1980年代後半）

この段階には、改革開放の拡大に伴って、建設材料の国家統制が解除されていなかったが、建設労働者の移動が自由になったため、その人数および給与は大きく変化した。しかし、この段階は、計画経済体制から市場経済体制へ転換する過渡期であり、また国家統計も試行錯誤を重ねる時期であった。そのため、この段階における中国の建設工事費デフレーターは必要であるが、中国統計基本法が整備されていなかったため、導入されず欠陥状態であった。

③ 市場経済の浸透に伴って建設工事費デフレーターの必要（1980年代後半以降）

表15 全国の項目別価格指数

(1952年=100)

年次	商品小売物価指数 (1950年=100)	消費者物価指数 (1950年=100)	農産品購入価格指数 (1950年=100)	農村工業品小売価格指数 (1950年=100)
1950	100.0	100.0	100.0	100.0
1951	112.2	112.5	119.6	110.2
1952	111.8	115.5	121.6	109.7
1953	115.6	121.4	132.5	108.2
1954	118.3	123.1	136.7	110.3
1955	119.5	123.5	135.0	111.9
1956	119.5	123.4	139.2	110.8
1957	121.3	126.6	146.2	112.1
1958	121.6	125.2	149.4	111.4
1959	122.7	125.6	152.1	112.4
1960	126.5	128.8	157.4	115.5
1961	147.0	149.6	201.4	121.2
1962	152.6	155.3	200.1	126.6
1963	143.6	146.1	194.4	125.3
1964	138.3	140.7	189.5	122.9
1965	134.6	139.0	187.9	118.4
1966	134.2	137.3	195.8	115.0
1967	133.2	136.4	195.5	114.1
1968	133.3	136.5	195.2	113.8
1969	131.8	137.8	194.9	112.1
1970	131.5	137.8	195.1	111.9
1971	130.5	137.7	198.3	110.2
1972	130.2	137.9	201.1	109.6
1973	131.0	138.0	202.8	109.6
1974	131.7	138.9	204.5	109.6
1975	131.9	139.5	208.7	109.6
1976	132.3	139.9	209.7	109.7
1977	135.0	143.7	209.2	109.8
1978	135.9	144.7	217.4	109.8
1979	138.6	147.4	265.5	109.9
1980	146.9	158.5	284.4	110.8
1981	150.4	162.5	301.2	111.9
1982	153.3	165.8	307.8	113.7
1983	155.6	169.1	321.3	114.8
1984	160.0	173.7	334.2	118.4
1985	174.1	194.4	362.9	122.2
1986	184.5	208.0	386.1	126.1
1987	198.0	226.3	432.4	132.2
1988	234.6	273.1	531.9	152.3
1989	276.4	317.6	611.7	180.8
1990	282.2	321.7	595.8	189.1
1991	290.4	338.1	583.9	194.8
1992	306.1	367.2	603.8	200.8
1993	346.5	421.2	684.7	224.5
1994	421.7	522.7	957.9	263.1
1995	484.1	612.1	1,148.5	301.8
1996	513.6	662.9	1,196.8	320.5
1997	517.7	681.4	1,142.9	324.0
1998	504.3	676.0	1,051.5	316.9

(出所) 中国国家统计局国民経済総合司著「新中国五十年統計資料彙編」, 日本統計協会, 2003年, 日本語 CD-ROM 版より作成。

(注) 消費者物価指数は、職工生活費用の価格指数である。

この段階には、市場経済の浸透に伴って、建設材料の国家統制が徐々に解除され、労務市場も開放されたため、建設材料、労務および利潤などに分解し、確認する必要が現れてきた。表15に示されたように、1980年代後半以降、商品小売物価指数および農村工業品小売価格指数は、商品・原材料価格の国家統制が解除されたことに伴って明らかに大きく増大していた。また、1984年に中国統計基本法が公布され、統計数値の精密さが求められた。このため、1980年代後半以降に建設工事費デフレーター⁽²³⁾の導入は強く要求されている。

現在、中国建設部は、月ごとに主要建設材料市場購入価格を集計し、そしてホームページ上で公開している。このような建設材料物価の統計情報から、中国にも建設工事費デフレーターを導入しているのではないかと窺うことができよう。また近年、中国の統計年鑑で集計された固定資産投資価格指数は建設デフレーターと同一であると推測することができる。本研究では、資料の収集能力が限られたため、この点について明らかにしないが、今後の研究課題として検証する必要がある。

5. 結語

本研究では、国民経済の中で重要産業の一つである建設業について検討し、特に中国の建設業および建設統計について考察した。その結果、中国建設業の発展は、次のような3段階を分けることができた。①解放前中国の建設業と建設統計、②計画経済下における中国建設業と建設統計の発展(1949-78年)、③改革開放後、中国建設業と建設統計の変化(1978年以降)、である。また本研究では、この中国建設業の発展の3段階を踏まえて、各段階における中国建設統計の特徴、変化および役割を明らかにした。

まず、第1段階では、解放前中国の建設業と建設統計について、近代化前の建設記録と近代化過程における建設記録から考察を行なった。近代化前の中国建設業の数値統計は、大型プロジェクトに関する建設史研究や、貨幣経済の導入に伴ってプロジェクトを単位とする建設記録などから読み取ることができる。近代化過程における建設統計に関しては、アヘン戦争後、諸外国植民の侵略に伴って中国の建設業が大きく変容したため、正確な数値情報を把握することが非常に難しい。しかし、中国政府の中央・地方政府の予算・決算書に加えて、諸外国在中公館の本国への報告、諸外国が中国における租借地および植民地での投資調査などから検討することが可能である。

次に、第2段階では、計画経済下における中国建設業と建設統計の発展を論じた。この時期における新中国の建設業は、計画経済政策の下に国民経済の復興に伴って

建設事業が拡大されたため、建設材料の投入、生産の管理、労働力の使用、産出物の配分などが中央政府によって統一的に計画・管理され、そして社会主義経済の中に吸収され、運営された。このため、この時期における建設統計は、国有部門の計画値が中心であり、実行値と計画値の差などは問題にされなかった。また、この時期における中国建設業への投資は、国営部門比重が圧倒的になり、他の形態の業種が占める役割は低下していったため、この時期における中国の建設統計の数値情報は、基本建設投資、労働力計画、使用材料、国家の予算・決算書など統計データから確認することができる。

最後に、第3段階では、改革開放後、中国建設業と建設統計の変化を検討した。改革開放以降、中国の建設業は飛躍的な発展を成し遂げた。そして建設部門において非計画部門の役割を増大させたため、中国の建設統計は、個別事業所の調査や、価格表示の統計などを重視するようになった。したがって、中国の建設統計は、1984年に公布された中華人民共和国統計法に基づき、次の4つ建設統計調査が実施された。①国家统计局の「建築業統計報表制度」、②建設部の「工事勘察（調査）設計統計報表制度」、③農業部の「全国郷鎮企業統計報表制度」（1996－2001年）、④建設部の「村鎮建設統計報表制度」（2001年以降）、である。一方、近年には、建設統計の精度を向上させるため、建設工事費デフレーター導入も進められたことが明らかになった。

今後の課題としては、中国の経済社会の進展に伴って、社会資本整備に関する基本的諸事項を検証する必要がある。特に改革開放以降、経済の高度成長を成し遂げている中国では、公的投資、そして増加し続ける民間投資という2つ方面から、社会資本整備を検討していきたい。

注

- (1) 1995年の日本の産業連関表によれば、建設業生産額の90%以上が建設投資であり、残りは不動産業などの内生部門の需要で占められている。
- (2) 例えば明治初期以来の政府部門の土木費決算額を1869年から1936年にかけてまとめものとして建設省「土木事業統計抄録」がある。（財）日本統計協会（1999）『日本長期統計総覧』参照。
- (3) 陳舜臣（1983）『中国の歴史 第三巻 大統一時代』、平凡社、227頁。
- (4) 森田明（2002）『清代の水利と地域社会』、中国書店、40頁。
- (5) 「当代中国」叢書編集部（1988）『当代中国的建築業』、中国社会科学出版社、51頁。
- (6) 「当代中国」叢書編集部（1988）前掲書、35頁。
- (7) 高嶋雅明（2007）「“領事報告”の世界—経済発展と情報—」『広島経済大学経済研究論

叢』, 29-4参照。

- (8) これらの統計は、当時租借地であった遼東半島を統治していた関東局(後の関東庁)の統計年報に、関東州の統計と併せて収録されている(『関東局統計書』, 『関東局統計書』参照)。なお梅村又次・溝口敏行(1988)『旧日本植民地経済統計——推計と分析』, 東洋経済新報社の14章には松本俊郎の解説があり、一部の主要経済統計も収録されている。
- (9) 越沢明著『植民地満州の都市計画』, アジア経済研究所, 1978年参照。満鉄市街地経営投資とは、鉄道附属地の経営をまかされた満鉄は、東清鉄道会社(ロシアが中国東北部において所有する鉄道)の例にならって奉天や長春などの主要駅に広大な鉄道附属地(満鉄附属地)を設定して都市建設に乗り出すが、すべての住民に対して居住者規約を当てはめ住民税を課した。満鉄は南満洲鉄道とその附属地の土地・家屋の経営だけではなく、鉱山・港湾・製鉄など附帯事業、そして電気・ガスなど都市公共事業など、その事業は幅広い分野にわたっていた。また都市内においては、住宅、商業、糧栈、工業の四種地域を按配し、都市建設を進めた。
- (10) 松本俊郎(2000)『「満洲国」から新中国へ—鞍山鉄鋼業からみた中国東北部の編成過程—』, 名古屋大学出版会, 2頁。
- (11) 越沢明(1978)『植民地満州の都市計画』, アジア経済研究所, 83頁。
- (12) 越沢明(1978)『前掲書』, 158頁および建築学会新京支部『満洲建築概説』満洲事情案内所, 1940年, 186頁参照。
- (13) 一橋大学経済研究所のアジア長期経済統計データベースプロジェクト(Hi-Statプロジェクト)(2000)『中華民国期の経済統計: 評価と推計』, 一橋大学経済研究所, 10-11頁。
- (14) 第2次世界大戦前の中国についての国民経済計算(当時は国民所得統計)に関するパイオニア的研究として巫寶三(1933)『中国国民所得』, 中華書房が有名であり、このプロジェクトでの推計の出発点となっている。
- (15) この基本建設投資は、新規建設および拡大建設に対する投資であり、災害復旧建設投資および追加建設投資を含めていない。またこの基本建設投資の数値は、計画段階における予算額を示す行政記録であり、事業上の実施結果との突合せが行われていない。
- (16) Qiang Li & Konosuke Odaka (1997) The Historical National Accounts of the People's Republic of China 1952-1995, Institute of economic Research Hitotsubashi University.
- (17) 楊義申・溝口敏行(2007)『中国と日本の建設統計調査の比較』『広島経済大学創立40周年記念論文集』(10月刊行予定)を参照。
- (18) 小島麗逸(1996)『発展途上国の都市政策と社会資本建設』研究双書459, アジア経済研究所, 35頁。
- (19) 楊(2007)『中国建設業の統計調査』広島経済大学 Discussion Paper No.41を参照。この Discussion Paper の基礎情報の収集にあたっては、多くの中国の政府機関のご協力をいただいた。翻訳資料である「建築業統計報表制度」, 「工事勘察(調査)設計統計報表制度」, 「全国郷鎮企業統計報表制度」, 「村鎮建設統計報表制度」の調査表および指標説明の収集に際し、中国統計局, 中国農業部, 中国建設部のご協力をいただいた。衷心よりお礼申し上げる。翻訳データが膨大のため、本論に付録することができない。しかし、この翻訳データはすでにファイル化され、必要な方々に差し上げることができる。ご指導いただければ幸いである。

- (20) 中国の建設統計におけるこの4つ報表制度の役割については楊義申・溝口敏行(2007)「中国と日本の建設統計調査の比較」『広島経済大学創立40周年記念論文集』(10月刊行予定)を参照。
- (21) 王曙光(1996)『詳説中国改革開放史』, 勁草書房, 162頁。
- (22) 建設統計研究会(2003)「—日本の姿を建設統計でみる— 建設活動50年史と建設統計ガイド」, 建設物価調査会, 218頁。
- (23) 固定資産投資価格指数の分析については楊義申・溝口敏行(2007)「中国と日本の建設統計調査の比較」『広島経済大学創立40周年記念論文集』(10月刊行予定)を参照。